



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 デジタルアーツ株式会社

コード番号 2326 URL <http://www.dai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道具 登志夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務人事部長 兼 管理部長 (氏名) 大垣 憲之 TEL 03-5220-1160

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,027	4.1	653	△11.4	659	△9.2	399	△10.1
25年3月期	2,906	7.3	736	25.5	726	28.4	444	43.2

(注) 包括利益 26年3月期 399百万円 (△10.1%) 25年3月期 444百万円 (43.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.81	28.74	11.0	14.0	21.6
25年3月期	32.17	32.15	13.6	16.8	25.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は平成25年3月31日現在の株主に対し平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,873	3,876	77.8	272.98
25年3月期	4,562	3,568	75.6	249.48

(参考) 自己資本 26年3月期 3,789百万円 25年3月期 3,448百万円

(注) 当社は平成25年3月31日現在の株主に対し平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、1株当たり純資産は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	817	△645	△85	1,656
25年3月期	820	△558	△97	1,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	300.00	—	500.00	800.00	110	24.9	3.4
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	111	27.8	3.1
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		30.1	

(注) 1. 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当300円00銭 東京証券取引所一部指定記念配当 200円00銭

2. 当社は平成25年3月31日現在の株主に対し平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。

平成25年3月期配当金につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,629	10.0	334	30.4	336	29.3	201	28.0	14.51
通期	3,330	10.0	767	17.5	770	16.7	461	15.4	33.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	14,133,000 株	25年3月期	14,133,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	252,200 株	25年3月期	310,000 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,868,209 株	25年3月期	13,811,267 株

(注) 当社は平成25年3月31日現在の株主に対し平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,960	4.1	632	△10.8	639	△8.6	388	△9.1
25年3月期	2,844	7.3	709	26.3	699	42.3	427	61.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	28.02	27.95
25年3月期	30.96	30.95

(注) 当社は平成25年3月31日現在の株主に対し平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	5,007	77.4	3,961	77.4			279.13	
25年3月期	4,635	76.5	3,664	76.5			256.45	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,874百万円 25年3月期 3,544百万円

(注) 当社は平成25年3月31日現在の株主に対し平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、1株当たり純資産は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,615	10.9	361	34.7	221	35.4	15.92
通期	3,298	11.4	815	27.5	500	28.7	36.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 [次期の見通し]」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
6. その他	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における当社グループを取り巻く経営環境は、経済政策の進捗により、緩やかな景気回復基調の中で推移いたしました。当社グループの属するセキュリティ業界におきましては、スマートフォンやタブレットといったモバイル端末の普及やクラウドサービスの利用拡大等、ITの利用形態の進化が加速しております。一方、当会計年度は、Windows XPのサポート終了に伴うパソコンやOSの買い換えの最終年度にあたることで、お客様や協力販売店様がこの対応に注力されました。このような状況の下、当社グループでは、主に企業向け市場への既存製品及び新製品の拡販を短期の経営方針とし、主力製品Webフィルタリングソフト「i-FILTER」のサーバー版やモバイル端末版、並びに電子メールフィルタリングソフト「m-FILTER」のクラウド版、Webアクセスの可視化・高効率化を実現するアプライアンス製品「D-SPA」の販売を推進してまいりました。

また、中長期的な経営方針として、これまでのWebや電子メールのフィルタリング事業により構築してきた技術を基盤に、さらなるイノベーションの創出に向けた製品開発に取り組み、当連結会計年度においては、平成25年12月に電子ファイル・セキュリティ・ソリューション「FinalCode」Ver. 4をリリースしております。また、海外においては、平成26年3月に公表いたしましたように、米国に「FinalCode」の子会社設立に向け準備を進めております。

当連結会計年度における連結売上高は、3,027,296千円（前年同期比104.1%）の増収となりました。しかしながら、業績予想に対しては、企業向け市場の伸び悩みにより、下回る結果となりました。

売上原価は878,030千円（前年同期比119.8%）、販売費及び一般管理費は1,496,148千円（前年同期比104.1%）となりました。売上原価の増加は、平成25年3月期第4四半期より継続的にリリースしている製品の減価償却費が当期に増加したことが主な要因であります。また、販売費及び一般管理費の増加は、新製品の拡販に向けての増員や海外展開に向けた投資が主な要因であります。

この結果、営業利益は653,117千円（前年同期比88.6%）、経常利益は659,606千円（前年同期比90.8%）、当期純利益は399,551千円（前年同期比89.9%）となりました。

各市場の業績は次の通りです。

企業向け市場

企業向け市場は、Windows XPのサポート終了に伴うハードウェア投資への優先順位が高まり、ハードウェア投資にIT投資が流れ、繁忙期となる第4四半期においてはその影響により、既存製品は前年同期に比べ増収となりましたが、業績予想を達成することはできませんでした。

主力製品である「i-FILTER」並びに「m-FILTER」は、新たにフィルタリングを求めのお客様が、設備管理コストの削減等の理由によりクラウドを指向する傾向があること、また大企業を中心にモバイル端末の利用が進んでいること等の理由により、クラウド版やモバイル端末版の販売が順調に推移しましたが、「i-FILTER」並びに「m-FILTER」製品全体としては前年同期比109.2%に留まりました。また、「D-SPA」は、平成25年1月に新バージョンをリリースしたこと等により前年同期比280.5%と大幅に伸長しました。一方で、世界に類の無いIRM製品として大幅にリニューアルを行った「FinalCode」は、国内においては多くの有望なお客様に導入テストをして頂いておりますが、当期内においては本格的な受注には至らず、業績予想を下回る結果となりました。なお、既存事業の基盤拡大の取り組みとしてNRIセキュアテクノロジーズ株式会社より譲り受けたクライアント用の電子メールセキュリティソフト「MailAdviser」及び「Labeling」については、「m-FILTER」との相乗効果もあり、新製品として順調に販売が推移しました。

この結果、企業向け市場の売上高は、1,637,311千円（前年同期比114.0%）となりました。

公共向け市場

公共向け市場は、新たに「i-FILTER」のモバイル端末版が文教市場等で導入され始めました。しかしながら、前年に「i-FILTER」サーバー版における複数の大型受注があった影響もあり、新規販売が伸び悩みましたが、概ね計画通りの販売となりました。

この結果、公共向け市場の売上高は1,028,772千円（前年同期比89.3%）となりました。

家庭向け市場

パソコン向けフィルタリングソフト「i-フィルター」は、新規パソコン出荷台数の減少に伴い、新規販売が伸び悩みました。一方、「i-フィルター」モバイル端末版は、携帯電話事業者との連携やOEM提供をはじめとした有料サービスの販売が順調に推移しました。

この結果、家庭向け市場の売上高は、361,212千円（前年同期比113.5%）となりました。

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の売上高

	企業向け市場	公共向け市場	家庭向け市場	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,637	1,028	361	3,027
25年3月期	1,436	1,152	318	2,906

(百万円未満切捨)

[次期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の見通し]

次期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の見通しにつきましては次の通りです。

企業・公共向け市場においては、新規のお客様への拡販をしつつも、主に既存のお客様約7,000社に対して、「i-FILTER」の最新版へのバージョンアップとモバイル端末版の販売を促進します。また、世界で類の無い機能を有した「FinalCode」の引き合いが継続的に増えており、それらのお客様への導入に努め、成長路線回復に向けた拡販を進めてまいります。

家庭向け市場では、携帯電話事業者や提携先と連携し、スマートフォン向け「i-フィルター」のモバイル端末版の更なる拡販をするとともに協業拡大を推進してまいります。

海外に向けては、本年3月28日付で発表いたしました米国での「FinalCode」子会社の設立を進めています。CEOをはじめボードメンバーには、現地の業界経験豊富な方に就任して頂く予定です。当社の本格的な海外販売の初年度になります。世界における「情報セキュリティメーカー」としてのプレゼンスを高めて参ります。

これらの取り組みによって、当社グループの次期連結業績見通しといたしましては、売上高3,330百万円、経常利益770百万円、当期純利益461百万円を見込んでおります。なお、費用には、新たに米国で展開する子会社に関する費用として、120百万円が含まれております。

業績見通しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる場合があります。今後重要な変化がある場合には、適切に開示してまいります。

次期業績予想（連結）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
27年3月期（予想）	3,330	770	461
26年3月期（実績）	3,027	659	399

次期業績予想（単体）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
27年3月期（予想）	3,298	815	500
26年3月期（実績）	2,960	639	388

(百万円未満切捨)

注：上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、売上債権の回収による現預金の増加85,785千円、売上の増加に伴う売掛金の増加6,663千円、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の増加104,244千円、長期貸付金の増加61,728千円等により、前連結会計年度末に比べ310,643千円増加し、4,873,387千円となりました。

負債は、未払金の減少76,807千円、未経過保守売上による前受金の増加33,178千円、未払法人税等の増加26,384千円、賞与引当金の増加22,698千円等により、前連結会計年度末に比べ2,377千円増加し、996,888千円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加399,551千円、配当による利益剰余金の減少124,624千円、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による自己株式の減少33,657千円、新株予約権の減少32,332千円及び資本剰余金の増加32,014千円により、前連結会計年度末に比べ308,266千円増加し、3,876,498千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが817,019千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが645,731千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが85,452千円の支出となったため、当連結会計年度末には1,656,613千円（前連結会計年度末比85,836千円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、税金等調整前当期純利益667,161千円、減価償却費488,820千円、株式報酬費用2,019千円、賞与引当金の増加22,698千円及び売上債権の減少26,514千円等の増加要因が、未払金の減少76,685千円、その他流動負債の減少18,239千円、法人税等の支払290,181千円等の減少要因を上回ったため、合計で817,019千円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出43,058千円、無形固定資産の取得による支出540,332千円、子会社に対する貸付による支出56,400千円、子会社株式の取得による支出5,940千円により、合計で645,731千円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当の支払123,689千円及びストックオプション行使に伴う自己株式処分による収入38,236千円により、合計で85,452千円の支出となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	80.2	75.5	75.6	77.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	189.9	138.8	245.4	269.4
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

1. 上記指標の算出方法は、以下の通りであります。

a) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

b) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。)

c) 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

d) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元につきましては重要な経営課題として認識しており、目標配当性向を連結当期純利益の約30%を目安としております。本年度年間剰余金配当額を、1株当たり8円といたしました。次期については、年間剰余金配当額を1株当たり10円（うち中間配当額5円）を予定いたしております。なお、当社グループは、平成25年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行っており、文中に記載の1株当たり配当額は、当該株式分割を考慮して算定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの企業活動は、世界または国内における経済環境の変化や市場の成長度合い、その他、当社グループが計画した事業戦略の成否によって、大きく影響を受けることが予想されます。この結果、当社グループの経営成績、財務状況及び株価が当社グループの見込以上に大きく変動する可能性があります。当社グループの業績、財務状況に影響を与え、株価形成の変動要因となるリスク要因は、次の通りです。なお、文中におけるリスク要因と将来に関する記述は、本決算短信公表時（平成26年5月9日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(a) 主要な製品の販売を販売代理店に依存していることと、取引先の経営状態の変化によって当社グループが受ける影響について

当社グループ製品の大部分は、販売代理店を経由し利用者へ販売されています。従いまして、主要販売代理店の販売状況や経営環境変化（企業のM&Aや倒産など）によって、当社グループの売上高が大きく変動する可能性があります。また、こうした販売代理店は、当社グループにとって競合となる製品の取り扱いも行っています。当社グループは販売代理店への働きかけにより売上高の拡大に努めておりますが、競合製品の取り扱いが当社グループ製品の取り扱いよりも先行する可能性もあります。

また、当社グループの取引先において、主要取引先の経営状態や環境の変化（企業のM&Aや倒産など）により、当社グループへの債務の支払いが停滞したり、その回収が不可能となった場合、当社グループの財務状況に大きく影響を与える可能性があります。

(b) 当社グループ製品の学校及び自治体などへの販売が国家予算や自治体の政策方針により影響を受けることについて

当社グループ製品の国公立学校や地方自治体などに対する売上高は、本製品の導入先の性質上、国家予算の変動や地方自治体への予算配賦状況、地方自治体における予算の消化状況などによって大きく影響を受ける可能性があります。

(c) インターネットにおける法規制、NPO法人などによる無料サービスの提供、並びにオペレーティングシステムへの無償での組み込みによって受ける影響について

インターネットにおける法規制などが進み、政府やNPO法人によって当社グループの「Webフィルタリング」事業に類する施策や対応が低価格あるいは無償で行われた場合、当社グループにおいて事業及び収益モデルの変更を余儀なくされる可能性があります。

また将来において、当社グループが提供するWebフィルタリングソフトまたはそれに類似するものが、コンピューターのオペレーティングシステム（OS）などに無償または非常に低価格で付加され販売される可能性があり、その製品が当社グループの提供するWebフィルタリングの機能より劣っている場合でも、利用者がそうした製品を積極的に利用する可能性があります。このような場合には当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(d) セキュリティ事業に特化していることによる影響について

当社グループは、インターネット上の問題あるコンテンツを遮断するWebフィルタリングソフト及び電子メールフィルタリングソフトの開発・販売等を行う「セキュリティ事業」に特化しております。今後、経済環境の悪化その他の要因により、セキュリティ市場の需要が低迷した場合等には、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(e) 当社グループの売上高が特定製品に依存していることによる影響について

当社グループの売上高の大部分は、企業向け、公共向けのWebフィルタリング製品「i-FILTER」が占めております。今後につきましても「i-FILTER」の売上が引き続き第一の収入源になると予測しております。当社グループが開発・販売を行っている「i-FILTER」は、企業向け、公共向けの製品であることから、景気動向の悪化等や国家予算や自治体の政策方針等を要因として販売が低迷した場合には、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(f) 当社グループの売上高における第4四半期の割合が高いことによる影響について

当社グループの四半期における売上高は、第4四半期が他の四半期に比べ高くなる傾向にあります。これは、民間企業及び公共団体において、年度末である3月にIT製品の発注が行われることが多いためです。当社グループでは、この季節変動を考慮した計画策定を行い、当該時期の売上の維持・拡大に努めておりますが、何らかの理由により当該時期の受注を計画通りに獲得できなかった場合や、販売代理店または顧客の都合等により発注が遅れた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 当社発行済株式の特定株主への集中による影響について

平成26年5月9日現在のデジタルアーツ株式会社発行済株式数は14,133,000株（自己株式含む）であり、役員による保有株式数以外の株式数は10,294,419株と比較的少数であるため、国内外の機関投資家による集中的な株式保有がなされた場合、特定株主への株式集中によって株主数が減少し、上場廃止基準へ抵触する可能性があります。また同様に、国内外の機関投資家によって保有株式の短期的かつ集中的な株式売却がなされた場合、株価が大きく変動する可能性があります。なお、当社グループは、平成25年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行っておりますので、株式数は、当該株式分割を考慮して算定しております。

(h) 将来企業、学校、家庭などにおいてインターネットそのものの利用機会が衰退した場合の影響について

「インターネット」は世界的にも急速に発展を遂げ、今やなくてはならない情報インフラストラクチャーであります。現在、当社グループの売上の大部分がこの「インターネット」に関連した製品やサービスによって構成されているため、今後「インターネット」そのものの衰退や当社グループ製品の該当市場となる“企業”、“学校”、“自治体”、“家庭”などにおいて、「インターネット」そのものの利用機会が大きく減少した場合、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(i) 知的財産（特許等）の保護の限界について

当社グループは、独自に開発した技術やノウハウの保全に対して、国内外にてしかるべき対策を行っておりますが、一部地域において法的制限によって当社グループの知的財産権が完全にまたは限定的にしか保護されない可能性があります。このため、他社が当社グループの技術の分析や研究を実施すること、類似する製品の提供を行うことを完全には防止できない可能性があります。さらに、当社グループは他社の知的財産権や著作権の侵害については細心の注意を払い、製品の販売やサービスの提供を行っておりますが、将来他社から知的財産権や著作権を侵害していると見なされる可能性があります。

(j) 当社グループの技術の陳腐化や技術革新が進行し得なかった場合の影響について

当社グループでは、現在提供している製品やサービスにおける技術や品質向上と将来の新製品、新サービスの提供に向け、開発活動を行っております。しかしながら、将来的に当社グループが提供している製品やサービスの陳腐化や当社グループにおける技術革新が進行しなかった場合、当社グループが提供する製品やサービスが競合他社のそれと比較して競争力を獲得できない可能性があります。このことが将来当社グループの業績や財務状況に対して大きな影響となる可能性があります。

(k) 当社グループが提供する製品のバグや欠陥の発生による影響について

当社グループでは「Webフィルタリングソフト」を中心に、多くのソフトウェア製品を開発販売しております。ソフトウェアの開発から販売までの過程において数多くの品質チェックを行い、プログラムの動作確認には万全を期しておりますが、販売時には予期し得なかったソフトウェア特有のバグ（不具合）が販売後確認されることもあります。その場合、当社グループでは速やかに製品のアップデート（修正）プログラムを提供し対応しております。しかしながら、こうしたバグの解決に非常に長期間を有した場合、またはバグの解決に至らなかった場合は、製品の売上の減少や返品によって当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(l) 当社グループが所有する基幹システム（サーバ）のトラブルによってサービスを提供できなくなることによる影響について

当社グループの主要なサービスの大部分は、当社グループが管理するサーバよりURL情報等を提供する形態としております。当社グループではこれらのサーバを最重要基幹システムとして位置付け、サーバの二重化やデータのバックアップ取得による保全策などを実行し、サービスの安定的な提供に努めております。しかしながら、サーバはハードウェアであり予期せぬ動作の停止や誤作動及び重要データ（当社グループサービスの核となるURLデータベース、顧客情報、技術情報など）の喪失などが発生し、サービスの提供を行うことができなくなる可能性があります。

また、サーバを保管している施設の事業の停止によるサービスの停止、当社グループが利用するインターネットサービスプロバイダや回線提供事業者におけるトラブル発生、ハッキングまたは重要データの盗難による情報の流出などによって、当社グループがサービスの提供の中断を余儀なくされた場合も同様です。当社ではプライバシーマークを取得し、情報セキュリティ対策、情報の流出防止等に取り組んでおりますが、これらの事象が発生し、サービスが短期・長期に関わらず停止した場合、当社グループへの信頼が低下する恐れがあり、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(m) 主要な経営陣への依存と、有能な技術者やキーパーソンの確保及び育成について

当社グループの運営は、代表取締役社長である道具登志夫をはじめとする主要な経営陣に大きく依存しております。将来これらの経営陣において、病気やけがによる長期休暇、退職、死亡などの事態が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。また、当社グループの成長と成功は有能な技術者やキーパーソンに大きく依存しており、これら重要な人材の確保と育成には常に取り組んでおりますが、将来こうした技術者やキーパーソンの確保と育成ができなかった場合は、当社グループの成長、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(n) 企業の合併と買収、営業権の譲渡や獲得などによる影響について

当社は東京証券取引所市場第1部への公開企業であり、代表取締役社長である道具登志夫が平成26年3月31日現在の発行済株式14,133,000株（自己株式含む）のうち3,826,523株（保有する株式の割合 約27.1%、役員持株会保有分を含む）を保有し筆頭株主となっております。しかしながら、公開企業にとって企業の買収と合併の可能性は否定できず、将来当社グループにおいても企業全体または事業の一部や営業権について、買収、合併及び譲渡される可能性があります。このような場合、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループが企業買収、合併及び営業権の獲得を行った場合も同様の影響が発生する可能性があります。

なお、平成25年4月1日付で普通株式1株を100株に分割しており、株式数については株式分割後の数値を記載しております。

(o) 天災、災害、テロ活動、戦争、生物ウィルスなどの発生や停電による影響について

地震や天災といった災害、国内におけるテロ活動、国内外での戦争の発生や悪性インフルエンザに代表される生物ウィルスの蔓延などの予期せぬ事態により、当社グループの業績や事業活動が影響を受ける可能性があります。また、全国的、地域的な停電や入居しているビルの事情によって電力供給が十分得られなかった場合、当社グループの事業活動とサービスの提供が停止し、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社により構成され、インターネット上の問題あるコンテンツを遮断するWebフィルタリングソフト及び電子メールフィルタリングソフトの開発・販売等を行う「セキュリティ事業」を主な事業内容としております。

セキュリティ事業内容と当社グループの状況は、次の通りであります。

インターネットの世界にはさまざまな情報が際限なく氾濫しております。インターネットを活用することにより、情報収集に対する利便性は飛躍的に高まったものの、インターネットに記載される情報のコントロールや防御方法は未だ確立されておられません。したがって、インターネットユーザーが意図せずに問題あるサイトに遭遇する危険性は非常に高くなっております。当社グループは、健全なインターネット社会の発展とユーザーの安全性・快適性に資するべく、インターネット上の情報を選別し、内容によっては「閲覧しない」という選択肢を提供するWebフィルタリングソフトの研究・開発を行い、純国産Webフィルタリングソフトの提供を主に事業展開しております。

企業向け市場

ビジネス社会においては、仕事に有用であるはずのインターネットが、目的外の使われ方をしたためにさまざまな弊害をもたらすという例が増加しております。掲示板やWebメール等を利用した情報漏洩、就業時間内での私的利用による業務効率の低下や、過度のアクセスによるトラフィックレスポンスの低下等への対応策として、当社グループではWebフィルタリングソフト及び電子メールフィルタリングソフトを大手販売代理店を中心とする販売網を通じて提供しております。

公共向け市場

これまでに政府が提唱してきた「e-Japan戦略」、「IT新改革戦略」、「新たな情報通信技術戦略（IT戦略）」等の政策により、全国の小中高等学校等でインターネット環境の整備が進み、あらゆる授業において教員及び生徒がパソコンを活用できるようになってまいりました。このことを背景に、インターネットを介したいじめの誘発や不適切なサイトへの接続など、インターネットアクセスにおける多くの問題を解決するソフトとして、当社グループでは小中高等学校向けのWebフィルタリングソフト並びに学校向けセキュリティ重視型総合インターネットサーバシステムを、大手販売代理店を中心とする販売網を通じて提供しております。また最近では、企業同様に「情報漏洩対策」の観点から地方自治体や官公庁等へのセキュリティ強化の必要性も高まっており、当社グループではWebフィルタリングソフト及び電子メールフィルタリングソフトを、大手販売代理店を中心とする販売網を通じて提供しております。

家庭向け市場

わが国におけるインターネット利用は、既にその世帯普及率が8割を超え、かつブロードバンド回線使用率も約8割以上となっていることに示されるように、地域や年齢層を問わず幅広く普及しております。また、接続のためのインフラストラクチャーが拡充したことにより、場所や時間に関係なく利用できることから、インターネットは日常生活になくはない情報検索ツールになっていると考えられます。こうした環境の中、教育現場におけるインターネットの活用もあり、子どもたちにとってインターネットの利用は非常に身近なものとなっています。しかしながら、その一方で、子どもたちにとってふさわしくないサイトの氾濫や、インターネットを介したいじめや事件の多発など、インターネットの利便性の裏に潜むさまざまな問題が発生しております。しかしながら、その有効な対策はほとんど講じられていないのが現状であります。近年になり、政府や民間団体によって、携帯サイトをはじめとするインターネットの青少年による適切な利用の促進に対する取り組みや、平成21年4月より有害サイト対策向けに「青少年のインターネット利用環境整備法」が施行され、また、平成23年10月には「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備に関する提言～スマートフォン時代の青少年保護を目指して～」が公表され、青少年のインターネット環境整備への取り組みが活発化しております。当社グループはこうした背景に基づき、学校同様、子どもたちが安全にインターネットを利用できるよう、一般家庭向けWebフィルタリングソフトを提供しており、また携帯端末への技術的対応も既にすませております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

場所や時間に関係なく利用できるインターネットは、利用者の住む地域や年齢層を超えて普及し、今や職場、教育現場、及び日常生活に大きな利便性と恩恵をもたらしています。また、ブログサイトの開設などによって個人での利用機会も大きく増え、インターネットを通じたショッピングや金融取引などが一般化し、生活必需品となりました。その普及と共にインターネット上の情報量（サイト数）も膨大になり、その中からの必要な情報を取捨選択すること—例えば、教育現場や公的機関、家庭における不適切なサイトへのアクセス制御、企業においては「内部統制への対応」、「情報漏洩の防止」、「業務効率の向上」などが、以前に比べ大きな課題となっています。

当社グループは、「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」ことを企業理念として、海外で生まれたインターネットと日本の文化との融合に力を注いでまいりました。海外からソフトウェアを輸入し利用するだけでは、日本語や日本特有の文化に即したサービスの提供は困難であり、十分に日本でのインターネットの利用環境を最適化することはできません。当社グループが提供するものは、使う人の環境を考えた、その国の文化に合ったソフトウェアです。これは人類の大きな財産であるインターネットというツールが、本来持っている有益な側面をポジティブに使いこなすための必要条件であり、これらを提供し続けることが当社グループの存在意義であると考えております。

このように当社グループでは、研究開発から営業、管理部門に至るまで、常に利用者を目線で、使いやすく高性能なソフトウェアの提供を行っております。今後も日本におけるインターネット環境の向上に貢献すべく、日々邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、将来一層の市場の拡大が見込まれるWebフィルタリングソフト及び電子メールフィルタリングソフト、そして新しくセキュア・プロキシ・アプライアンス製品、暗号化ソリューション等の販売を基軸に、当社グループの経営方針である「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」を忠実に実行し、グループとして経常利益率50%の達成を経営目標とし、更なる営業力の強化と製品及びサービスの向上と共に、社内の経営体制の強化をはじめとした経営の効率化に努め、この経営指標をクリアしていくことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中心事業であるWebフィルタリングソフト及び電子メールフィルタリングソフトの開発・販売を軸としたセキュリティ事業に経営資源を重点的に配分し、製品、サービスの向上を図り、Webフィルタリング及び電子メールフィルタリングソフト市場等の拡大とその有効性の啓蒙を進め、当社グループの売上高の拡大を目指してまいります。

あわせて、組織の効率化と経費を中心とした費用の削減を進め、利益創出の経営体質への変革に強く取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内におけるインターネットの普及に伴い、企業においては業務効率の改善や情報漏洩を防止すること、また教育機関や家庭において生徒や子どもが不必要・不適切なサイトへアクセスしインターネット上の危険にさらされるのを防止することに、関心が高まっております。その対応策の一つとして、Webフィルタリングソフトの導入があり、企業、公的機関及び団体にて需要の増加が加速し、さらに今後は一般家庭において急速に需要が喚起されるものと思われれます。

当社グループの中心となるセキュリティ事業は、企業向け、公共向け、家庭向けの3つの大きな市場別に売上を構成しております。当連結会計年度は3つの市場で相対的には好調に推移しました。

今後も企業向けの市場では、「情報漏洩」関連をはじめ、さらなる市場の広がりが期待できます。また本市場では安定した更新料収入を期待できるためその売上構成比を高め、安定した基盤構築に向け努力してまいります。そのためには、これまで培ったビジネスパートナーによる流通政策を基軸に、販売量の拡大による売上向上に向けて、ビジネスパートナーとの一層の関係強化や新規パートナーの開拓等を進めてまいります。

次に、公共向けの市場では、Webフィルタリングソフトと学校向けのセキュリティ重視型総合インターネットサーバシステムを主軸とし、これまでの学校のほか省庁や市役所等の施設に対して、地域性を考慮した戦略の推進や人員の配置見直しによる政令指定都市以外へのアプローチの強化などによって導入率向上を図り、より安定的な売上を獲得することが重要であると認識しております。

さらに、家庭向けの市場では、安心かつ安全なインターネットの利用環境づくりに対する保護者の意識の向上を背景に、これまで実施してきた大手メーカーの家庭向けパソコンへの標準搭載、ISPやASP経由などによるWebフィルタリングサービスの提供、大手家電量販店でのパッケージ販売、ゲーム機やモバイル端末への搭載、ネットワーク・通信関連企業とのアライアンスによるフィルタリング搭載サーバやネットワーク・通信関連機器の開発・販売、さらにはダウンロード販売といったさまざまな当社グループの販売網を通じて、確実に利用者を獲得してまいります。同時にWebフィルタリングソフトの必要性を感じているにもかかわらず、その存在を知らない潜在的な顧客に対し、インターネット利用の危険性を一般に認知させ、その解決策としてのWebフィルタリングソフトの存在認知を家庭向けに限らず、企業向け及び公共向けに対するものを含め向上させるため、各種の啓蒙活動及び広告活動を実施し、これら潜在需要の喚起と獲得に努めてまいります。また、携帯電話に対するフィルタリングに関しても技術的な問題はなく、社会の要請に合わせて、順次対応してまいります。

インターネットの普及と発展は、必須のインフラストラクチャーとして、今後もこれまで以上のペースで進んでいくものと予想されます。それに伴いライフスタイルなどもこれまで想像し得なかった形に変化していくものと考えられます。

当社グループは当社と同じくWebフィルタリングソフトを中心事業とする子会社である株式会社アイキューエスとともに、経営資源の集約等による経営の効率化を図り、Webフィルタリングソフトの製品群を拡充し、より広範な顧客層及び様々な要望に対応し得る体制を構築しました。さらに海外子会社を通じて、英語及び欧州言語に対応したデータベースの構築と現地の先端企業との協業・投資を行うことによって、今後は、変化する状況に柔軟に対応し、「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」という当社グループの経営理念に基づいた事業を積極的に展開していくことが当社グループにとって最も重要な課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,070,002	2,155,787
売掛金	807,972	814,636
有価証券	100,775	401,458
製品	8,365	6,770
繰延税金資産	63,197	60,726
その他	53,768	58,135
流動資産合計	3,104,081	3,497,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	94,408	118,106
減価償却累計額	△32,030	△50,684
建物(純額)	62,377	67,421
車両運搬具	5,961	5,961
減価償却累計額	△1,110	△5,960
車両運搬具(純額)	4,851	0
工具、器具及び備品	215,912	241,113
減価償却累計額	△156,602	△181,206
工具、器具及び備品(純額)	59,309	59,907
建設仮勘定	136	-
有形固定資産合計	126,674	127,329
無形固定資産		
ソフトウェア	718,422	755,168
その他	65,786	133,285
無形固定資産合計	784,209	888,453
投資その他の資産		
関係会社株式	※1 56,769	※1 62,709
投資有価証券	301,972	-
長期貸付金	-	61,728
繰延税金資産	18,527	64,868
その他	170,508	170,783
投資その他の資産合計	547,778	360,090
固定資産合計	1,458,662	1,375,873
資産合計	4,562,743	4,873,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,178	6,911
未払法人税等	155,190	181,574
賞与引当金	76,699	99,398
前受金	443,219	476,397
その他	285,200	190,138
流動負債合計	962,488	954,420
固定負債		
資産除去債務	31,389	41,933
その他	633	535
固定負債合計	32,022	42,468
負債合計	994,511	996,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	700,222	732,237
利益剰余金	2,215,241	2,490,168
自己株式	△180,518	△146,860
株主資本合計	3,448,536	3,789,135
新株予約権	119,695	87,362
純資産合計	3,568,231	3,876,498
負債純資産合計	4,562,743	4,873,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,906,808	3,027,296
売上原価	732,964	878,030
売上総利益	2,173,843	2,149,266
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,437,068	※1,※2 1,496,148
営業利益	736,774	653,117
営業外収益		
受取利息	954	2,773
受取手数料	297	293
為替差益	-	3,278
未払配当金除斥益	869	950
雇用調整助成金	250	-
雑収入	23	10
営業外収益合計	2,394	7,305
営業外費用		
株式交付費	317	665
為替差損	3,701	-
株式公開費用	9,000	-
消費税等差額	-	151
営業外費用合計	13,019	817
経常利益	726,149	659,606
特別利益		
新株予約権戻入益	6,896	7,582
特別利益合計	6,896	7,582
特別損失		
固定資産除却損	※3 637	※3 28
特別損失合計	637	28
税金等調整前当期純利益	732,408	667,161
法人税、住民税及び事業税	288,463	311,479
法人税等調整額	△320	△43,870
法人税等合計	288,142	267,609
少数株主損益調整前当期純利益	444,265	399,551
当期純利益	444,265	399,551

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	444,265	399,551
包括利益	444,265	399,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	444,265	399,551

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	697,989	684,623	1,894,540	△180,518	3,096,634	116,223	3,212,858
当期変動額							
新株の発行	15,601	15,599			31,201		31,201
剰余金の配当			△123,564		△123,564		△123,564
当期純利益			444,265		444,265		444,265
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						3,471	3,471
当期変動額合計	15,601	15,599	320,700		351,902	3,471	355,373
当期末残高	713,590	700,222	2,215,241	△180,518	3,448,536	119,695	3,568,231

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	713,590	700,222	2,215,241	△180,518	3,448,536	119,695	3,568,231
当期変動額							
剰余金の配当			△124,624		△124,624		△124,624
当期純利益			399,551		399,551		399,551
自己株式の処分		32,014		33,657	65,672		65,672
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△32,332	△32,332
当期変動額合計		32,014	274,927	33,657	340,599	△32,332	308,266
当期末残高	713,590	732,237	2,490,168	△146,860	3,789,135	87,362	3,876,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	732,408	667,161
減価償却費	374,251	488,820
株式報酬費用	10,367	2,019
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,598	22,698
受取利息	△954	△2,773
為替差損益 (△は益)	-	△5,371
株式交付費	317	665
株式公開費用	9,000	-
新株予約権戻入益	△6,896	△7,582
固定資産除却損	637	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,806	26,514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,771	1,131
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,465	4,732
未払金の増減額 (△は減少)	22,647	△76,685
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22,471	△2,054
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	14,900	△18,239
その他	△2,804	3,828
小計	1,081,761	1,104,893
利息及び配当金の受取額	2,295	2,308
法人税等の支払額	△263,503	△290,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	820,553	817,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,955	△43,058
有形固定資産の売却による収入	3,800	-
無形固定資産の取得による支出	△487,064	△540,332
資産除去債務の履行による支出	△440	-
貸付けによる支出	-	△56,400
子会社株式の取得による支出	△8,254	△5,940
敷金及び保証金の差入による支出	△32,040	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,652	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,302	△645,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式上場に伴う支出	△9,000	-
自己株式の処分による収入	-	38,236
株式の発行による収入	30,883	-
配当金の支払額	△119,377	△123,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,493	△85,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,757	85,836
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,020	1,570,777
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,570,777	※1 1,656,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社アイキューエス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Digital Arts America, Inc.

Digital Arts Europe Ltd

Digital Arts Investment, Inc.

ポルキャスト・ジャパン株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 一社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

非連結子会社

Digital Arts America, Inc.

Digital Arts Europe Ltd

Digital Arts Investment, Inc.

ポルキャスト・ジャパン株式会社

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量（または収益）に基づく方法または残存有効期間（3年）によっております。

ハ 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	56,769千円	62,709千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	263,715千円	178,649千円
給与手当	437,034	488,510
賞与引当金繰入額	35,972	62,688
支払手数料	74,165	87,809

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	8,061千円	8,074千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	637千円	28千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

なお、株式分割は、平成25年4月1日を効力発生日としておりますので発行済株式の総数、自己株式の数、1株当たりの配当額及び新株予約権の目的となる株式の数につきましては、株式分割前の株数を基準に記載しております。

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	139,926	1,404	—	141,330
合計	139,926	1,404	—	141,330
自己株式				
普通株式	3,100	—	—	3,100
合計	3,100	—	—	3,100

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,404株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	119,695
合計		—	—	—	—	—	119,695

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	82,095	600	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	41,469	300	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(注) 平成24年3月31日を基準日とする配当の総額及び1株当たり配当額は、東京証券取引所上場記念配当の総額20,523千円、1株当たり150円を含むものであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	69,115	利益剰余金	500	平成25年3月31日	平成25年6月25日

- (注) 1. 配当の総額及び1株当たり配当額は東京証券取引所一部指定記念配当の総額27,646千円、1株当たり200円を含むものであります。
2. 当社は平成25年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は5円となります。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	141,330	13,991,670	—	14,133,000
合計	141,330	13,991,670	—	14,133,000
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	3,100	306,900	57,800	252,200
合計	3,100	306,900	57,800	252,200

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加13,991,670株は、平成25年4月1日を効力発生日とした普通株式1株につき100株の株式分割による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加306,900株は、平成25年4月1日を効力発生日とした普通株式1株につき100株の株式分割による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少57,800株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	87,362
	合計	—	—	—	—	—	87,362

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	69,115	500	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	55,509	4	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(注) 平成25年3月31日を基準日とする配当の総額及び1株当たり配当額は、東京証券取引所一部指定記念配当の総額27,646千円、1株当たり200円を含むものであります。なお、当社は平成25年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で1株につき100株の株式分割をおこなっており、平成25年3月31日を基準日とする1株当たり配当額については、当該分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	55,523	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
現金及び預金勘定	2,070,002千円	2,155,787千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△600,000	△600,000
有価証券	100,775	100,826
現金及び現金同等物	1,570,777	1,656,613

※2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日)

当連結会計年度における重要な資産除去債務の計上額は10,141千円であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心として、安全性の高い国債等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券は短期運用の投資信託または国債であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、当社営業管理課及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

短期運用についても、銀行預金や高い格付けのファンドのみを行っており、信用リスクを可能な限り回避しております。

②市場リスク (金利等の変動リスク) の管理

当社グループの資金需要を予測しながら資金運用ポートフォリオを決定しており、可能な限り市場リスクを回避しております。

③資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

当社は、管理部が適時に資金計画を作成するなどの方法で、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を折り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,070,002	2,070,002	—
(2) 売掛金	807,972	807,972	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	301,972	302,460	487
その他有価証券	100,775	100,775	—
資産計	3,280,722	3,281,209	487
(1) 未払法人税等	155,190	155,190	—
負債計	155,190	155,190	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,155,787	2,155,787	—
(2) 売掛金	814,636	814,636	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	300,631	300,750	118
その他有価証券	100,826	100,826	—
資産計	3,371,881	3,371,999	118
(1) 未払法人税等	181,574	181,574	—
負債計	181,574	181,574	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらのうち、国債の時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託については、利回りも預金並みであり短期間で運用成果が分配されることから、時価は帳簿価額と近似するため、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で解消されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,070,002	—	—	—
売掛金	807,972	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	—	300,000	—	—
合計	2,877,974	300,000	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,155,787	—	—	—
売掛金	814,636	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	300,000	—	—	—
合計	3,270,423	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	301,972	302,460	487
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	301,972	302,460	487
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		301,972	302,460	487

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	300,631	300,750	118
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	300,631	300,750	118
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		300,631	300,750	118

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,775	100,775	—
	小計	100,775	100,775	—
合計		100,775	100,775	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,826	100,826	—
	小計	100,826	100,826	—
合計		100,826	100,826	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

確定拠出年金への掛金支払額は、7,221千円であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

確定拠出年金への掛金支払額は、9,927千円であります。

(ストックオプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価 (株式報酬費用)	1,944	559
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	8,423	1,460

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権戻入益	6,896	7,582

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
会社名	提出会社	同左
付与対象者の 区分及び人数	取締役3名 従業員63名 子会社従業員2名	取締役3名 従業員73名 子会社従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 35,500株	普通株式 49,800株
付与日	平成17年7月28日	平成20年6月12日
権利確定条件	付与日(平成17年7月28日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで提出会社又は提出会社の関係会社の役員(監査役を含む)又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社又は提出会社の関係会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。	付与日(平成20年6月12日)以降、権利確定日(平成22年5月29日)まで提出会社又は提出会社の関係会社の役員(監査役を含む)又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社又は提出会社の関係会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。 ただし、以下の時期をもって権利確定日とする。 ①平成22年5月29日に付与数の3分の1 ②平成23年5月29日に付与数の3分の1 ③平成24年5月29日に付与数の3分の1
対象勤務期間	自 平成17年7月28日 至 平成18年3月31日	①平成20年5月28日～平成22年5月29日 付与数の3分の1 ②平成20年5月28日～平成23年5月29日 付与数の3分の1 ③平成20年5月28日～平成24年5月29日 付与数の3分の1 権利確定条件①②③と対応。
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成27年6月20日	権利確定日から平成29年6月21日まで。 ただし、権利行使時まで継続して、当社又は当社関係会社の役員(監査役を含む)又は使用人のいずれかの地位にあることを要する。

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
会社名	提出会社	同左
付与対象者の 区分及び人数	取締役3名 従業員90名 子会社従業員1名	取締役3名 従業員80名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 99,700株	普通株式 99,300株
付与日	平成21年6月12日	平成22年6月8日
権利確定条件	付与日(平成21年6月12日)以降、権利確定日(平成23年5月30日)まで提出会社又は提出会社の関係会社の役員(監査役を含む)又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社又は提出会社の関係会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。 ただし、以下の時期をもって権利確定日とする。 ①平成23年5月30日に付与数の3分の1 ②平成24年5月30日に付与数の3分の1 ③平成25年5月30日に付与数の3分の1	付与日(平成22年6月8日)以降、権利確定日(平成24年5月26日)まで提出会社又は提出会社の関係会社の役員(監査役を含む)又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社又は提出会社の関係会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。 ただし、以下の時期をもって権利確定日とする。 ①平成24年5月26日に付与数の3分の1 ②平成25年5月26日に付与数の3分の1 ③平成26年5月26日に付与数の3分の1
対象勤務期間	①平成21年5月30日～平成23年5月29日 付与数の3分の1 ②平成21年5月30日～平成24年5月29日 付与数の3分の1 ③平成21年5月30日～平成25年5月29日 付与数の3分の1 権利確定条件①②③と対応。	①平成22年5月26日～平成24年5月25日 付与数の3分の1 ②平成22年5月26日～平成25年5月25日 付与数の3分の1 ③平成22年5月26日～平成26年5月25日 付与数の3分の1 権利確定条件①②③と対応。
権利行使期間	権利確定日から平成30年6月24日まで。 ただし、権利行使時まで継続して、当社又は当社関係会社の役員(監査役を含む)又は使用人のいずれかの地位にあることを要する。	権利確定日から平成31年6月24日まで。 ただし、権利行使時まで継続して、当社又は当社関係会社の役員(監査役を含む)又は使用人のいずれかの地位にあることを要する。

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株を100株に分割しておりますので、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	23,700	53,200
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	5,400
権利確定	—	—	23,700	27,900
未確定残	—	—	—	19,900
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	46,200	41,300	54,000	30,800
権利確定	—	—	23,700	27,900
権利行使	—	—	24,100	33,700
失効	5,100	3,900	4,100	2,300
未行使残	41,100	37,400	49,500	22,700

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株を100株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については株式分割後の数値を記載しております。

②単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,564	1,497	785	593
行使時平均株価 (円)	—	—	1,166	1,185
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	①1,105円 ②1,133円 ③1,159円 (注) 1	① 572円 ② 586円 ③ 599円 (注) 1	① 375円 ② 386円 ③ 396円 (注) 1

(注) 1 3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況 (1) ストック・オプションの内容の各年度の権利確定条件・対象勤務期間はそれぞれ①②③と対応しております。

2 平成25年4月1日付で普通株式1株を100株に分割しておりますので、単価情報については株式分割後の数値を記載しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

過年度における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	13,053千円	13,586千円
賞与引当金	29,171	35,435
未払社会保険料	4,120	5,165
未払賃借料	17,782	7,621
その他	2,006	2,064
計	66,134	63,871
繰延税金負債 (流動)		
連結会社間内部取引消去	△2,937	△3,146
計	△2,937	△3,146
繰延税金資産 (固定)		
減価償却費超過額	1,003	1,963
株式報酬費用	13,493	10,644
資産除去債務	4,029	6,557
固定資産未実現利益	-	45,703
計	18,527	64,868
繰延税金資産の純額	81,724	125,594

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	38.01%
(調整)		
住民税均等割		1.19
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.65
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.64
株式報酬費用		△0.37
その他		△0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.11

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。
この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,278千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から8~15年と見積り、割引率は、0.76%~1.73%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	30,477千円	31,389千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,317	10,141
時の経過による調整額	338	402
資産除去債務の履行による減少額	△744	—
期末残高	31,389	41,933

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国または地域の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、セキュリティ事業のみの単一セグメントに従事しております。

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ソフトバンクBB株式会社	682,680
ダイワボウ情報システム株式会社	307,916
丸紅情報システムズ株式会社	295,276

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国または地域の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、セキュリティ事業のみの単一セグメントに従事しております。

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ソフトバンクBB株式会社	670,696
ダイワボウ情報システム株式会社	410,611
サイオステクノロジー株式会社	283,649

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連 結子 会社	Digital Arts Investment, Inc.	624 University Avenue Palo Alto, CA, USA	8,254	投資目的 の市場調 査及び投 資事業	(所有) 直接100.0	米国に おける 情報収 集	資金の 貸付	56,400	長期 貸付金	61,728

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	道具登志夫	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接32.6	ストック・オ プシヨンの権 利行使	ストック・オブシ ヨンの権利行使	22,000	—	—

(注) 1. 平成14年6月18日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 議決権等の所有(被所有)割合については、発行済株式総数から自己株を控除して計算しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	道具登志夫	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接27.6	ストック・オブシ ヨンの権利行使	ストック・オブシ ヨンの権利行使	11,949	—	—
役員	眞田久雄	—	—	当社 取締役	—	ストック・オブシ ヨンの権利行使	ストック・オブシ ヨンの権利行使	10,253	—	—

(注) 1. 平成20年6月24日・平成21年6月24日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけ

- るストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。
2. 議決権等の所有（被所有）割合については、発行済株式総数から自己株を控除して計算しております。
 3. 眞田久雄氏については、平成25年10月31日をもって当社取締役を退任し、関連当事者に該当しないこととなったため上記取引金額は、当該退任前の数値を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	249円48銭	272円98銭
1株当たり当期純利益金額	32円17銭	28円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32円15銭	28円74銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	444,265	399,551
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	444,265	399,551
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,811,267	13,868,209
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	5,123	35,630
(うち新株予約権) (株)	5,123	35,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権</p> <p>平成17年6月20日決議 潜在株式の数 46,200株</p> <p>平成19年6月21日決議 潜在株式の数 41,300株</p> <p>平成20年6月24日決議 潜在株式の数 77,700株</p> <p>平成21年6月24日決議 潜在株式の数 84,000株</p>	<p>新株予約権</p> <p>平成17年6月20日決議 潜在株式の数 41,100株</p> <p>平成19年6月21日決議 潜在株式の数 37,400株</p>

当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,012,838	2,148,123
売掛金	797,128	802,898
有価証券	100,775	401,458
製品	8,365	6,770
貯蔵品	—	463
前渡金	431	2,331
前払費用	40,542	40,599
繰延税金資産	64,116	58,404
その他	16,373	31,970
流動資産合計	3,040,571	3,493,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	94,408	118,106
減価償却累計額	△32,030	△50,684
建物(純額)	62,377	67,421
車両運搬具	5,961	5,961
減価償却累計額	△1,110	△5,960
車両運搬具(純額)	4,851	0
工具、器具及び備品	214,371	239,460
減価償却累計額	△155,254	△179,719
工具、器具及び備品(純額)	59,117	59,741
建設仮勘定	136	—
有形固定資産合計	126,483	127,163
無形固定資産		
のれん	—	118,279
特許権	53	—
ソフトウェア	685,481	644,203
ソフトウェア仮勘定	55,616	130,246
電話加入権	190	190
無形固定資産合計	741,342	892,920
投資その他の資産		
投資有価証券	301,972	—
関係会社株式	219,126	225,066
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	—	61,728
長期前払費用	1,137	1,510
敷金及び保証金	169,322	169,224
繰延税金資産	35,767	36,347
その他	39	39
投資その他の資産合計	727,375	493,925
固定資産合計	1,595,201	1,514,009
資産合計	4,635,772	5,007,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,976	7,652
未払金	168,493	216,337
未払費用	66,766	64,636
未払法人税等	149,964	128,366
未払消費税等	29,083	16,350
前受金	429,443	462,987
預り金	17,544	9,472
賞与引当金	73,907	96,912
流動負債合計	939,180	1,002,716
固定負債		
資産除去債務	31,389	41,933
その他	633	535
固定負債合計	32,022	42,468
負債合計	971,203	1,045,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	713,590	713,590
資本剰余金		
資本準備金	700,222	700,222
その他資本剰余金	—	32,014
資本剰余金合計	700,222	732,237
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,311,579	2,575,515
利益剰余金合計	2,311,579	2,575,515
自己株式	△180,518	△146,860
株主資本合計	3,544,873	3,874,482
新株予約権	119,695	87,362
純資産合計	3,664,569	3,961,845
負債純資産合計	4,635,772	5,007,029

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,844,718	2,960,668
売上原価		
期首製品たな卸高	3,593	8,365
当期ネットサービス原価	726,770	843,484
合計	730,364	851,849
他勘定振替高	1,771	1,043
期末製品たな卸高	8,365	6,770
製品売上原価	720,227	844,036
売上総利益	2,124,490	2,116,632
販売費及び一般管理費	1,414,818	1,483,953
営業利益	709,672	632,679
営業外収益		
受取利息	480	2,304
有価証券利息	459	459
為替差益	—	3,278
受取手数料	297	293
未払配当金除斥益	869	950
雇用調整助成金	250	—
雑収入	22	9
営業外収益合計	2,378	7,295
営業外費用		
株式交付費	317	665
株式公開費用	9,000	—
為替差損	3,701	—
消費税等差額	—	151
営業外費用合計	13,019	817
経常利益	699,032	639,157
特別利益		
新株予約権戻入益	6,896	7,582
特別利益合計	6,896	7,582
特別損失		
固定資産除却損	619	28
特別損失合計	619	28
税引前当期純利益	705,308	646,712
法人税、住民税及び事業税	277,284	253,019
法人税等調整額	443	5,131
法人税等合計	277,728	258,151
当期純利益	427,580	388,560

【ネットサービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		22,363	1.8	34,995	2.7
II 労務費	※1	599,793	48.5	557,632	42.7
III 経費	※2	614,366	49.7	713,032	54.6
当期総費用		1,236,523	100.0	1,305,661	100.0
他勘定振替高	※3	509,753		462,177	
当期ネットサービス原価		726,770		843,484	

(注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
※1 労務費の主な内訳は次の通りであります。		※1 労務費の主な内訳は次の通りであります。	
給与手当	383,663千円	給与手当	359,839千円
法定福利費	69,339千円	法定福利費	66,020千円
賞与	42,142千円	賞与	38,631千円
賞与引当金繰入額	38,570千円	賞与引当金繰入額	44,969千円
雑給	62,080千円	雑給	45,404千円
※2 経費の主な内訳は次の通りであります。		※2 経費の主な内訳は次の通りであります。	
外注費	59,750千円	外注費	36,027千円
減価償却費	338,440千円	減価償却費	434,099千円
賃借料	60,821千円	賃借料	66,200千円
※3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。		※3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。	
販売費及び一般管理費	68,560千円	販売費及び一般管理費	70,242千円
固定資産	441,193千円	固定資産	391,934千円
計	509,753千円	計	462,177千円
4 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を 採用しております。		4 原価計算の方法 同左	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	697,989	684,623	684,623	2,007,563	2,007,563	△180,518	3,209,657	116,223	3,325,880
当期変動額									
新株の発行	15,601	15,599	15,599				31,201		31,201
剰余金の配当				△123,564	△123,564		△123,564		△123,564
当期純利益				427,580	427,580		427,580		427,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								3,471	3,471
当期変動額合計	15,601	15,599	15,599	304,015	304,015		335,216	3,471	338,688
当期末残高	713,590	700,222	700,222	2,311,579	2,311,579	△180,518	3,544,873	119,695	3,664,569

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	713,590	700,222		700,222	2,311,579	2,311,579	△180,518	3,544,873	119,695	3,664,569
当期変動額										
剰余金の配当					△124,624	△124,624		△124,624		△124,624
当期純利益					388,560	388,560		388,560		388,560
自己株式の処分			32,014	32,014			33,657	65,672		65,672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△32,332	△32,332
当期変動額合計			32,014	32,014	263,935	263,935	33,657	329,608	△32,332	297,275
当期末残高	713,590	700,222	32,014	732,237	2,575,515	2,575,515	△146,860	3,874,482	87,362	3,961,845

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。